

査を行ない開発の可能性を検討することになつている。

第29節 エクアドル

1. 研修員受入事業

昭和39年度、エクアドルからは、中南米計画にもとづき、1名（建設、集団研修）を受入れた。

これは、38年度に比し、2名の減少である。

2. 専門家派遣事業

中南米技術協力計画によりエクアドルに派遣した専門家は昭和36年より現在まで総数3名である。

(1) 地質専門家

勸業省鉱山局に勤務エクアドル国の地質調査に従事している。

番場猛夫氏（通産省工業技術院地質調査所）を期間1カ年をもつて派遣した。

第30節 メキシコ

1. 研修員受入事業

昭和37年度、メキシコからは、中南米計画5名、政府一般1名、計6名を受入れた。

業種別では、農水産3名、建設1名、鉱工業1名、郵政1名であった。

集団研修には、建設1名、郵政1名が参加した。

個別研修では、土地改良1名、漁業一般2名、エレクトロニクス1名、が実施した。

39年度、メキシコからの受入れ数は、38年度に比し、3名増加した。

計画別では、とくに中南米計画によるものが増加した。

業種別では、38年度に比し、拡大されている。

個別研修の占める割合がたかく、研修員の地位からみても、現場に直接たずさわる人達が多いにもかかわらず、研修期間は、わりあい短か

かつた。

2. 専門家派遣事業

中南米技術協力計画によりメキシコへ派遣した専門家は、本年度が最初であり、2名の専門家を派遣した。

(1) 電気通信専門家

メキシコ政府運輸通信省は、トランジスター方式によるマイクロウエーブ建設計画に熱意を示しており、目下この建設計画を促進する技術者を養成する必要に迫られている。

メキシコ通信技術訓練センターはかような技術者を養成する目的のもとに1961年に設立され、目下基本コースおよび専門コースの2部門を開講している。

基本コースにおいては基礎的電気工学、専門コースにおいては、マイクロウエーブに関する実際の専門技術を習得せしめることを目的としている。

また上記運輸通信省はマイクロウエーブ網の拡大を図るため、1963年1月30日および11月15日にマイクロウエーブ網設置に関する契約を締結した。メキシコ政府運輸通信省はマイクロウエーブ網が拡張されるにつれて、右拡張計画を促進し、マイクロウエーブに関する諸問題を調査するために、新たにマイクロウエーブ・コースを設け、マイクロウエーブ・システム・エンジニアリングおよびマイクロウエーブプロパゲーションの分野における高級技術者を養成したいとのことで日本よりの専門家の派遣を要請してきたものである。

これに応じ出口富義および塩沢淳隆の両氏（日本電信電話公社）を期間2カ年をもつて派遣した。

第31節 ベ ル ー

1. 研修員受入事業

昭和37年度、ベルーからは、中南米計画にもとづき6名受入れた。業種別では、建設2名、鉱工業1名、郵政2名、職業訓練および

その他行政一般1名であつた。

このうち、郵政の1名（電気通信）を除いて全員、集団研修に参加した。

39年度、ペルーからの受入れ数は、38年度に比し、1名増加した。

計画別でも、中南米計画のみによつている点は、38年度と全く同じである。

業種別でも、運輸が職業訓練およびその他行政一般にかわつた以外は、38年度と同じである。

また研修員の構成はかなり上級者の占める割合が大きい。

2. 開発調査事業

(1) ペルー包蔵水力調査

a 調査の目的および経緯

本調査は、海外開発計画調査委託費により、ペルーのアマゾン河支流マラニヨン河、アプリマク河および太平洋岸河川群などを主眼とした包蔵水力に関する基礎調査を行なうことを目的とする。ペルーの産業発展は近年目覚ましいものがあり、これに伴つて電力の需要も急速に伸びてきている。これに対し、ペルー政府は電力設備の拡充に努力すると同時に、一方未開発水力資源の開発については調査を実施し、同国の産業発展のエネルギー源として評価したいとして1964年11月ペルー政府はわが国に対し、同国の包蔵水力調査のため調査団の派遣を要請してきた。この要請に応じて日本政府は技術協力を行なうこととし、本調査を実施したものである。

b 調査の状況

調査団は、昭和39年11月末に出発し、約2カ月に亘つてマラニヨン河、アプリマク河およびチチカカ湖流域に対する概括的踏査を実施し、①地形図、水文資料等必要資料の収集、②水文資料の整理および解析、③上記資料に基づく、ペルー全土の理論包蔵水力、技術的包蔵水力の推定、④マラニヨン河、アプリマク河

流域の航空写真図化，⑤ マラニヨン河およびアブリマク河の1部およびチチカカ湖について開発可能水力の推定，等の包蔵水力に関する基礎的調査を実施した。その結果，概ね次のような結論を得た。

ペルーの包蔵水力は極めて豊富で将来の開発が大いに期待できる。全国の理論包蔵水力は，1,25億kW，技術的に利用可能な水力は，3,400kWである。マラニヨン，アブリマク両河川についてみると，開発可能水力は734万kW（55地点），このうち特に経済性が高いと思われる水力は600万kW（31地点）と推定される。

チチカカ湖の水を太平洋岸に分流する案によれば250万kW（6地点）が得られる。これは下流かんがい効果を考慮すれば経済的な計画と考えられる。マラニヨン，アブリマク両河川の水を太平洋に分流する案によれば88.5万kW（21地点）が想定される。これは需要地に近く，工業用，かんがい用水源としての利点を持ち，実現性が大きい。これらの計画については発生電力，建設費等の算定が行なえるよう水文資料の収集，地形図の整備を急ぐ必要がある。今後の調査の手順としては，まず，実現性の高いアマゾン系河川からの分流を含めた太平洋岸河川を中心として進め，逐次他の河川に推し進めることが望ましい。

○ 調査実施後の状況

ペルー政府はわが国専門家による調査の成果を充分評価し，同国の水力開発計画を推進するため，引続いてわが国の技術的協力を求めてきた。そこでわが国では，昭和40年6月に水力開発計画指導のため中南米技術援助計画により技術専門家1名を現地に派遣して指導に当らせている。

第32節 ベネズエラ

1. 研修員受入事業

昭和37年度，ベネズエラからは，中南米計画1名，政府一般1名

計 2 名を受入れた。

業種別では、全員運輸（港湾）関係であり 1 名が集団で、1 名が個別で研修を実施した。

37 年度、ベネズエラからの受入れ数は、38 年度に比し、1 名減少した。

業種別では、39 年度は、38 年度と異なり、運輸のみに限られた。

2. 開発調査事業

(1) ヲエネズエラ・カラカス市交通網整備計画調査

a 調査目的および経緯

本調査は投資前基礎調査委託費により、ヴェネズエラの首都カラカス市において交通調査を実施し、地下鉄とモノレールのうち、いずれを敷設した方が有効か、総合的都市交通計画の見地から比較検討し、交通網整備計画を作成することを目的とする。

カラカス市は、市内に立派な高速道路ができ、主要交差点の立体化が行なわれ、強力な交通規制も実施されているが、道路等の整備が自動車の急激な増加に追いつかず、道路交通の混雑が著しい。市内の交通機関として、路面電車は既に撤去されており、現在はバス、タクシー、および自家用乗用車があるが、大量輸送機関による輸送方式が確立されていないため、乗用車による交通混雑が著しく、都市交通上困難な問題を惹起させている。同市の各方面で道路容量が不足し、特に各地域からの交通が集中する都心部をはじめ、都心と東部住宅地域を結ぶ道路の混雑が著しい。ヴェネズエラ政府はこのようなカラカス市の交通難を打開するため、この面で経験が豊富で技術水準も高いわが国に調査、助言を依頼してきたものである。

b 調査の状況

調査団は 1965 年 3 月 11 日カラカス市に到着し、現地公共事業省、他関係各機関当局の協力を得て約 1 カ月にわたって調査を行なった。

調査団は関係者より交通事情の聴取および資料の収集を行ない、

カラカス市の現状ならびに将来における都市発展の動向の把握に努め、輸送の予測をたてた。また現地をつぶさに踏査し地形、地質、環境、支障物等の調査を実施し、路線計画を作成した。調査の結論は概ね次の通りである。当市の交通改善対策として、モノレール建設案と地下鉄建設案について比較検討したが、本調査団は地下鉄案を提案する。この建設工事は、目下進行中の都市計画と関連をもたせ、時期を失しないよう早急に着工すべきである。計画路線は市内繁華街を貫通させる第一案とそれを避ける第2案が考えられるが、施工上困難を伴うとしても将来を考え、第1案を採用するよう勧告する。当市の地質は地下鉄工事に不都合を生じないと思われるので、低廉な地表掘さく法を採用できよう。設備車輛等については、原則として東京地下鉄方式を採用する。第1案による第1期（6.85 km）の建設費は約213億円（1 km 当り31億円）と想定される。

○ 調査実施後の状況

ヴェネズエラ政府当局は、わが国の調査を高く評価しており、本調査報告書にもとづいて、近い将来、本プロジェクト実施設計の国際入札を考慮している模様である。また本計画実現のため、わが国からも積極的に参加、協力すべく準備が進められている。本プロジェクトに対するわが国からの借款供与の可能性が検討されている。

第33節 その他

1. 研修員受入事業

(1) ブルネー

昭和39年度、はじめて、コロンボ計画にもとづいて、1名（農水産、集団研修）を受入れた。

(2) エチオピア

昭和39年度、同国からは、中近東アフリカ計画にもとづき、1名（洋傘組立）を受入れた。

これは 38 年度に比し、1 名の減少である。

(3) イスラエル

昭和 39 年度、イスラエルからは、国連計画にもとづき、1 名（農業協同組合）を受入れた。

(4) リビア

昭和 39 年度、リビアからは、中近東アフリカ計画にもとづいて、1 名（短波無線）を受入れた。

これは、38 年度と同数であつた。

(5) モロッコ

昭和 39 年度、モロッコからは、中近東アフリカ計画にもとづき、1 名（繊維）を受入れた。

これは、38 年度に比し、1 名の減少である。

(6) ナイジェリア

昭和 39 年度、ナイジェリアから、中近東アフリカ計画にもとづき 9 名の研修員を受入れた。

業種別では、農水産 6 名、教育 1 名、職業訓練およびその他行政一般 2 名であり、全員が集団研修に参加した。

39 年度、ナイジェリアからの受入れ数は、38 年度に比し、5 名増加した。これは、39 年度の特徴である非アラブアフリカの激増の一翼を担うものであつた。

業種別では、農水産の占める割合がきかく、非アラブアフリカからの農水産部門増加の典型を示した。

研修期間は長期なものが大半を占めた。

(7) シリア

昭和 39 年度、シリアからは、中近東アフリカ計画にもとづき 1 名（運輸、集団研修）を受入れた。

これは、38 年度に比し、2 名の減少であつた。

(8) タンザニア

昭和 39 年度、タンザニアからは、中近東アフリカ計画にもとづき 2 名の研修員を受入れた。

業種別では、全員、農水産であり、集団研修に参加した。

39年度、タンザニアからの受入れ数は、38年度に比し、1名増加した。ナイジェリアの場合と同様、非アラブアフリカにおける農水産研修の重点国となつている。

(9) コスタリカ

昭和39年度、コスタリカからは、政府一般にもとづき、1名（土地改良）を受入れた。

これは、38年度に比し、2名の減少である。

(10) ドミニカ

昭和39年度、ドミニカからは、政府一般にもとづき、1名（土地改良）を受入れた。

(11) エルサルバドル

昭和39年度、エルサルバドルからは、中南米計画1名、国連計画1名、政府一般4名、計6名を受入れた。

業種別では、建設1名、郵政2名、教育3名であつた。

集団研修には、教育1名が参加した。

個別研修では、地震工学1名、テレビ技術2名、教育放送番組2名であつた。

39年度、同国からの受入数は、38年度に比し、5名増加した。計画別では、とくに主として派遣国政府の経費による政府一般によるものが増加した点、注目すべきものがあつた。

業種別では、テレビ、放送関係に集中し、また、研修期間もかなり長期にわたるものが多かつた。

今後は、この分野で、増加する可能性が非常に強いといえるであろう。

(12) ガテマラ

昭和39年度、ガテマラからは、政府一般にもとづいて、1名（土地改良）を受入れた。

これは、38年度に比し、1名の減少である。

(13) ハイチ

昭和39年度、ハイチからは、政府一般にもとづき、1名（土地改良）を受入れた。

これは38年度と同数であつた。

(14) ホンデュラス

昭和39年度、ホンデュラスからは、政府一般にもとづき、2名（土地改良）を受入れた。

これは、38年度に比し、1名の増加である。

(15) ニカラガ

昭和39年度、ニカラガからは、政府一般にもとづき、1名（土地改良）を受入れた。

(16) パナマ

昭和39年度、パナマからは、政府一般にもとづき、3名（土地改良）を受入れた。

これは、38年度と同数であり、業種の上でも全く同じであつた。

(17) パラグアイ

昭和39年度、パラグアイからは、中南米計画にもとづき、3名の研修員を受入れた。

業種別では、鉱工業1名、運輸1名、職業訓練およびその他行政一般1名であり、全員が集団研修に参加した。39年度、パラグアイからの受入れ数は、38年度に比し、1名増加した。

業種別でもほとんど変りがない。

(18) ウルグアイ

昭和39年度、ウルグアイからは、中南米計画にもとづき、1名（運輸、集団研修）を受入れた。

(19) その他

a ポーランド

昭和39年度、同国からは、国連計画にしたがい、造船業1名、化学繊維1名、計2名を受入れた。

b ユーゴスラビア

昭和39年度、ユーゴスラビアからは、国連計画にもとづき、

1名、(地震工学)を受入れた。

c ハンガリー

昭和39年度、ハンガリーからは、国連計画にもとづき、1名(気象測器)を受入れた。

d 太平洋諸島(ヤップ島)

39年度は、はじめて国連計画にもとづいてヤップ島より、地域開発、消防関係の2名の研修員を受入れ、3カ月にわたって研修を実施した。

2. 専門家派遣事業

(1) ブータン

コロポ計画によりブータン島に専門家を派遣したのは今年度の1名が最初である。

a 園芸専門家

ブータン政府は、かねてより、大阪府立園芸高等学校勤務の西岡京治氏をコロポプランにより同国に派遣されるよう希望していたところ、わが国は同要請に応え任期2カ年をもつて4月21日派遣した。西岡氏は同国計画開発庁農業局次長として活躍中であるが、主として日本式農業および園芸のデモンストレーション農場をバロに開設し水稻栽培、蔬菜栽培を通じてブータン側スタッフを訓練すること、ブータン各地にある実験農場を視察しアドバイスをあたえること、およびブータン国の農業の問題点を指摘し開発計画をたてること等の業務に従事している。

b その他

E O A F E等の国連機関への協力として本年度は日本政府にて経費負担のうえ、E O A F E河川土木専門家として吉川秀夫氏(建設省土木研究所)を韓国に、同じくE O A F E港湾専門家として広田孝夫氏(運輸省)および水理専門家富永正照氏(建設省土木研究所)をタイ国にそれぞれ派遣した。

昭和39年度集団研修コース一覧表

別表1
農水産コース

コース名	研修期間	関係省庁	主たる研修場所	コースの目的および研修内容	参加者の資格	参加者国別人数
稲作研究	5ヶ月 5/15 10/25	農林省	農事試験場	日本における稲の栽培技術を、生理・栽培・病虫害・土壌・肥料等の各専門分野から体系的に研修し、稲の栽培理論と実際とを理解させ、各国における稲栽培技術の改善と試験研究の推進に協力する。討議、実習、討論および研修旅行を、稲の生育にしたがって適宜組合わせて実施する。	農科大学を卒業後、現に試験研究機関に勤務し、経験4～5年以上の知識を有する技術研究者。	インドネシア 1 マレーシア 3 タイ 2 中国 1
農機具利用	10ヶ月 5/1 40/31	農林省	農事試験場	日本における農機具の構造、性能、取り扱いおよびその利用技術を稲作を中心として理解させ、各国における農業の機械化と試験研究の推進に協力する。討議、実習、実習、研修旅行および各種工場での実習を組合わせて実施する。	農科大学を卒業後、現に試験研究機関に勤務し、経験4～5年以上の知識を有する技術研究者。	セイロン 1 インド 1 インドネシア 1 タイ 1 マレーシア 1 中国 1 アラブ連合 1
農業普及	2ヶ月 10/10 12/5	農林省	農政庁	農業技術の向上をさせることを目的とし、日本における農業普及の歴史と現状の把握を通して農業技術指導の具体的方法を習得する。主な研修内容としては、日本農業の条件と輪かく、日本における農業普及の組織と管理とそ の方法	現在自国において農業普及のに従事しているもの。	マレーシア 1 マレーシア 2 タイ 2 中国 2 インドネシア 1 トルコ 2
農業協同組合	6ヶ月 9/21 40/3/20	農林省	農業協同組合短期大学	日本における農業協同組合の現状、役割を紹介し、参加国における農業協同組合活動の発展に寄与する。 農業協同組合の機構、活動、一般にわたる(金融・市場・教養を含めて)討議・討論・見学。	農業協同組合で8年以上の実務経験を有し、将来、組合活動の幹部になる40才以下のもの。	セイロン 1 インド 1 インドネシア 1 マレーシア 2 パキスタン 2 タイ 2 中国 2 インドネシア 1 トルコ 2

コース名	研修期間	関係省庁	主たる研修場所	コースの目的および研修内容	参加者の資格	参加者国別人数
稲普及	11月 5/1 40 3/31	O.T.C.A	茨城県 農業 センター	稲普及技術者養成のため、日本の稲の栽培技術を中心として、稲の成育段階に応じ、講義、実験実習をおこなない、品種、生理、栽培、病虫害、土壌、肥料等の諸科学を体系的に研修せしめる。また稲作関係の農機具等農業改良普及に関する研修をも併せ実施する。	大学卒業後、農業普及に従事しているもの、または高等学校卒業後、2年の実地経験をもつもの。	インドネシア 1 パキスタン 1 フィリピン 2 ガナナ 3 ナイジェリア 2 ケニア 2 其他 1
稲農機利用	11月 5/1 40 3/31	O.T.C.A	茨城県 農業 センター	農機具特種普及員養成のため、主として、稲の栽培に関連した農機具の利用方法と保守につき、実習をおこなうとともに、農機具の構造についても講義と実験を中心として実施する。	"	インドネシア 2 タイ 1 フィリピン 1 ケニア 1
森調査	6月 4/26 11/5	農林省	林業 試験所	東南アジア諸国の森林開発の基礎ともいえる森林調査、測定（航測を含む）技術、森林土壌調査等はばひろい研修をおこなう。	大学卒業及5年以上の経験を有し現在、森林調査に従事している中級技術者	インドネシア 1 タイ 1 中国 1
林産研究	6月 4/26 11/5	農林省	林業 試験所	林産関係の特定のケースについての専門研修をおこなう。具体的には、研修員が、試験場の木材部林産化学部の各科、各研究室で追求されているテーマから各自に適したものを選んで研修する。	大学卒業後、5年以上の経験を有し、現に森林分野の研究に従事しているもの。	インドネシア 1 タイ 1 スーダン 1
家畜衛生	6月 5/10 11/15	農林省	家畜衛生 試験場	日本における家畜衛生研究の現況を紹介し、新しい病気診断技術を伝習し、技術専門家を養成する。 (イ) 畜産関係行政一般。 (ロ) 家畜病理全般の予防・診断および療法。 (ハ) 関係機関および施設の見学	各国、国立の研究機関において、現に研究に従事しているもの、または従事した経験があり、また研修した事項について、帰国後十分その成果を活用しうる立場にある中堅獣医師	インドネシア 1 パキスタン 1 タイ 2 中国 2 イラン 1 アラブ連合 2

コース名	研修期間	関係省庁	主たる研修場所	コースの目的および研修内容	参加者の資格	参加者国別人数
水産研究	6カ月 11/1 } 404/30	農林省	東海区産水研究所	水産関係の専門分野における特定テーマについて研修を行ない、自国水産技術の改善並びに試験研究の推進に寄与する。 資源、数理統計、漁具漁法、海洋増殖、保存等の希望、特定テーマにつき、それぞれ専門の研究室にはいり、研修を行なう。	現に水産関係の試験研究に従事し、大学卒業後、経験4～5年以上の知識を有する技術研究者。	インドネシア 3 タイ 1 ブラジル 1
沿岸漁業	11カ月 395/1 } 403/31	海外技術協力事業団	三崎国際水産研修センター	日本の沿岸漁業技術、主として漁具・漁法・小型漁船機関の操船漁獲物の一次加工・処理等に関する基礎的理論と実技についての研修。 漁具漁法一般、漁船用機関、魚の増殖、保蔵、利用、加工、水産、経営一般。	高校卒業後、実務経験8年以上の22才から35才までの者。	セイロン 2 インドネシア 2 フィリピン 2 タイ 2 スーダン 1 ナイジェリア 4 タンザニア 2
淡水魚	3カ月 403/11 } 6/19	農林省	淡水産水研究所	日本に於ける淡水魚養殖の現状と実験に基づく研究活動の紹介並びに研修参加国の当面する技術上の研修を行う。 (定義内容) 日本の水産業の概説、水産試験場、淡水魚増殖及日本の水産業の改良拡充活動の各現状、日本の淡水魚養殖技術一般及淡水養殖に於ける水質研究等	大学卒で現在淡水魚養殖の研究、または関係の仕事に従事しているもの。	フィリピン 3 タイ 4

建設コース

コース名	研修期間	関係省庁	主たる研修場所	コースの目的および研修内容	参加者の資格	参加者国別人数
都市計画住宅問題	4カ月 11/1 } 402/28	建設省	名古屋国際研修センター	日本における都市計画および住宅問題一般についての講義・討論・見学、あわせて特定テーマの専門研修を行なう。	大学卒業後、3年程度の実務経験をもち35才以下のもの。	インドネシア 1 タイ 1 フィリピン 1 コロンビア 1 エクアドル 1
測量技術	4カ月 9/14 } 12/25	建設省	国土院地理院	測地学を中心とした地図作成技術、測地コース、写測コース、地図コースの三つに分けて研修を行なう。	高校卒または同程度の学力をもつ技術者で、3年以上の実務経験をもちもの。	カンボディア 2 タイ 1 インドネシア 1 マレーシア 1 ネパール 2 パキスタン 1 フィリピン 1

コース名	研修期間	関係省庁	主たる研修場所	コースの目的および研修内容	参加者の資格	参加者国別人数
建設計画セミナー	1カ月 11/10 12/9	建設省	O.T.C.A.	アジアハイウェイ建設にかんがみ、開設されたもので、道路建設の技術面のみならず、運営、管理にわたる幅広い問題がとり上げられた。その他、道路を交通という面からみて、その背景にある産業、文化までも考慮が払われた。具体的内容としては、日本における道路行政組織等交通量の推計法、日本における高速道路の建設状況アジアハイウェイについて等	各国の道路建設および管理について責任ある地位にあるものを対象とする。	インドネシア 1 ラオス 1 フィリピン 1 マレーシア 1 タイ 1 グワイエトナム 1 アフガニスタン 1 イラン 1
地震工学	7カ月 4/30 40 2/31	建設省	国際地震工学研究所	地震工学一般についての講義、実験、見学	大学卒で現在地震工学の研究、または関係の仕事に従事しているもの	イラン 1 インドネシア 1 メキシコ 1 ベネズエラ 1 チリ 1 コロンビア 1
橋道	4カ月 8/1 11/30	建設省	名古屋国際研修センター	橋梁工学一般、橋梁関係工場におけるのトランス橋を主としたデザインについての実習および見学。	大学卒業後3年以上の実務経験を有する技術者。	インドネシア 2 パキスタン 1 フィリピン 2 タイ 1 コロンビア 1 ベネズエラ 1

軽工業コース

コース名	研修期間	関係省庁	主たる研修場所	コースの目的および研修内容	参加者の資格	参加者国別人数
窯業竹細工	1カ年 39 9/1 40 3/31	労働省	名古屋国際研修センター等	進歩した、日本の窯業および竹細工技術の習得を目的とし、主な研修内容としては、窯業では原料処理、乾燥、着色、検査等。竹細工では工具管理、原料管理、実習等が含まれる。	窯業、高校卒業または、同等の学力を有し、3年以上の経験を有するもの。	竹細工 1 セイロン 1 マレーシア 1 フィリピン 1 タイ 1 窯業 1 セイロン 1 パキスタン 1 タイ 1 マレーシア 1 フィリピン 1 アフガニスタン 1

公益事業

コース名	研修期間	関係省庁	主たる研修場所	コースの目的および研修内容	参加者の資格	参加者国別人数
水力	2ヶ月 8/15 ～ 10/14	通産省	海外技術協力事業団	日本の水力発電の現状を紹介し、参加国の電力事情の向上発展に寄与する。研修内容は、火力発電の技術の発展過程の現状把握、発電所の建設その他である。	現に政府関係の電気事業体に籍を置いている技術者で、大学卒業後5～10年の実務経験を有するもの。	コロンビア 1 ブラジル 2 アルゼンチン 1 ペルー 1 ポリネシア 1 パラグアイ 1
火力	5ヶ月 11/1 ～ 40/31	"	"	日本の火力発電の現状を紹介し、参加国の電力事情の向上発展に寄与する。研修内容は、高熱、高出力のものが中心となり、タービン発電機等一般的なものから、蒸気抑制に低りん酸を、交換樹脂の発生に水素を用いる新しい方法等も加えられた。	"	インド 3 フィリピン 2 タイ 2 中国 1 トルコ 1

運輸

コース名	研修期間	関係省庁	主たる研修場所	コースの目的および研修内容	参加者の資格	参加者国別人数
港工	2ヶ月 11/8 ～ 12/17	運輸省	海外技術協力事業団	日本の港湾の管理・行政の現況を紹介し、各国の港湾行政技術の向上に資するとともに、参加各国との友好親善関係の促進をはかる。 (イ) 港湾の管理、運営、建設、並びに臨海工業地帯の開発等に関する討議・討論 (ロ) 日本の主要港の視察	大学卒業後5年以上の実務経験をもつ港湾関係の上級管理者。但し、50才未満のもの。	パキスタン 1 チリ 1 フィリピン 2 パラグアイ 1 タイ 1 中国 1 イラン 2 ヴェネズエラ 1 コロンビア 1 アルゼンチン 1
港工	4ヶ月 2/1 ～ 5/28	運輸省	港湾技術研究所	日本の港湾技術を紹介習得させ、参加国の港湾技術の向上改善に資する。 (イ) 港湾の計画・設計・施工・技術の研究（防波堤・築留施設を含む） (ロ) 六大港の見学	大学卒業後、4年以上の実務経験をもち40才以下の中級技術者	インドネシア 1 ブラジル 1 タイ 1 チリ 1 中国 1 アラブ連合 1 シンガポール 1 トルコ 1
自動車整備	11ヶ月 5/1 ～ 40/31	運輸省	中部日本自動車学校	東南アジア諸国において、必要とされている自動車整備要員の養成、ならびにこれら諸国の自動車整備技術の向上に寄与する。	専門学校卒業、または同程度の能力を有し、実務経験3年程度のもの。	インドネシア 4 パキスタン 1 フィリピン 1 タイ 2 韓国 1

コース名	研修期間	関係省庁	主たる 研修場所	コースの目的および研修内容	参加者の資格	参加者国別人数
鉄 道 車 輛	8 カ 月 5 / 1 { 8 / 31	運輸省	日本国 有鉄道	東南アジア、中近東諸国の鉄道は経営合理化のため、先進諸国より多数のディーゼル車輻を購入しているが、保守、運転技術がひどい。これを改善させるため、日本のすぐれた技術を得させる。 国鉄および関連メーカーで実習講義する。	5年以上の実務経験をもつ鉄道車輛担当の中堅技術者で、40才未満のもの。	インドネシア 2 タイ 1 マレーシア 1 スーダン 1 アラブ連合 2 ブラジル 1 コロンビア 1 アルゼンチン 1 ウルグアイ 1

郵 政

コース名	研修期間	関係省庁	主たる研修場所	コースの目的および研修内容	参加者の資格	参加国別人数
テレビ技術	2カ月 1/11 ～ 3/8	郵政省	NHK中央研修所	テレビ放送の保守および運用に必要ないつささいの技術に関する講義・実習・見学	現在放送局において放送部門に勤務しているもの。	インド 2 インドネシア 2 マレーシア 3 パキスタン 2 フィリピン 1 タイ 1 シンガポール 1 中国 1
テレックス通信	3カ月 5/31 ～ 9/12	郵政省	国際電信電話株式会社	日本における電気通信技術を紹介し、参加諸国の電気通信技術の発展に寄与すると共に、国際電気通信業務の世界的水準に向上を計る。 テレックス通信技術(含ARQ)に関する運用、保守についての講義・実習・見学。	大学卒業後、約3年以上の実務経験を有するもの。 または、同等程度の専門知識技術を有し、実務経験5年以上の技術者	インドネシア 1 フィリピン 1 アラブ連合 2 メキシコ 1
短波無線	3カ月 5/31 ～ 9/12	郵政省	国際電信電話株式会社	目的はテレックス通信コースに同じ。 短波無線の送・受信技術に関する講義・実習・見学。	テレックス通信コースに同じ	フィリピン 1 タイ 1 アラブ連合 1 ペルー 1 ボリブライア 1
国際電信業務	3カ月 1/28 ～ 4/6	郵政省	国際電信電話株式会社	目的は、テレックス通信コースに同じ。 国際通信の料金制度業務の運用等に関する講義・実習・見学。	テレックス通信コースに同じ。	フィリピン 1 タイ 1 アラブ連合 1 サウジアラビア 1
搬送電話	3カ月 11/1 ～ 40 1/31	郵政省	日本電信電話公社	搬送電話に関し、研修し、理論面では、数学的方程式の解法をはじめ、高度のものが含まれ、また実習では、機械の保守管理に重点が置かれる。	"	セイロン 1 パキスタン 1 フィリピン 1 タイ 1 アラブ連合 1 サウジアラビア 1 コロンビア 1 アルゼンチン 1
電話線路	3カ月 2/16 ～ 5/15	郵政省	日本電信電話公社	電話線路について、理論□実習の両面から研修し、内容的には、電話線路の設計および保守に重点がおかれている。	"	ビルマ 1 セイロン 1 フィリピン 1 タイ 1 トルコ 2
マイクロプロセッサ	3カ月 7/1 ～ 11/30	郵政省	日本電信電話公社	日本における最新式のマイクロプロセッサの理論・設計方、建設方法、および保守等に関する講義・実習・見学を行ない、各国のマイクロプロセッサ技術の向上に寄与する。	大学卒業またはこれに準ずる者で、現在無線技術に従事し、約3年の経験を有するもの。	ビルマ 1 インド 2 タイ 1 ラオス 1 コロンビア 1 サウジアラビア 1 ブラジル 1 チリ 1 アルゼンチン 1

厚生

コース名	研修期間	関係省庁	主たる研修場所	コースの目的および研修内容	参加者の資格	参加国別人数
結核	6カ月	厚生省	結核予防会 結核研究会	結核の死亡率は近年減少の傾向にあるが、東南アジア地域においては依然その猛威を振るっている。そこで結核を克服した日本の結核対策技術を紹介し、もつて参加各国の結核対策技術の改善に資することを目的とする。 (イ) 肺の解剖学 (ロ) 結核病理学 (ハ) X線診断学 (ニ) 結核対策計画等の講義・実習・見学	政府公認の医師 免許をもつ40才以下の医師	インド 1 タイ 1 インドネシア 1 パキスタン 2 フィリピン 1 ウイエトナム 1

教育

コース名	研修期間	関係省庁	主たる研修場所	コースの目的および研修内容	参加者の資格	参加国別人数
教育放送番組	2カ月 10/26 12/22	郵政省 文部省	NHK 中央研修所	教育放送番組の企画・編成および制作ならびに、放送の教育利用に関する講義・実習・見学。	現在放送局の教育放送番組を担当しているもの、または教育行政官庁における視聴覚教育担当者	セイロン 1 インドネシア 1 パキスタン 2 フィリピン 2 マレーシア 2 タイ 1 中国 1 トルコ 1 ナイジェリア 1 その他 1

行政

コース名	研修期間	関係省庁	主たる研修場所	コースの目的および研修内容	参加者の資格	参加国別人数
麻薬関係研修	1カ月 40 3/14 40 4/18	警察庁	海外技術協力事業団	麻薬取締りの適切な対策の検討。関係各国間の相互関係の緊密化等により、アジア地域の麻薬化の絶滅を図り、もつて民生の安定向上に資する。 (イ) 麻薬取締りに関する情報交換 (ロ) 麻薬取締り方法の検討 (ハ) 関係施設の視察	警察機関における麻薬取締りの直接担当主務官	ビルマ 2 インド 1 インドネシア 1 マレーシア 2 パキスタン 1 タイ 2 フィリピン 1 韓国 1 ウイエトナム 1 中国 1

コース名	研修期間	関係省庁	主たる研修場所	コースの目的および研修内容	参加者の資格	参加国別人数
経済計画 セミ	2カ月 10/1 12/21	経済企画 庁	海外技術 協力事業 団	経済計画の中核となる工業化問題に関する考え方、および実地的知識を深めることを目的とする。 (イ) 日本経済の発展過程 (ロ) 経済計画の経験 (ハ) 日本工業の現況を講義・討論・視察を通じて認識する。	現在、各国において、その国の工業化計画の作成・実施に従事しているもの。	セイロン 1 インドネシア 2 パキスタン 1 フィリピン 2 アラブ連合 1 ベール 1 タイ 2 ウエイトナム 1 イラン 1 パラグアイ 1
地方行政	8カ月 10/1 12/21	自治省	自治大 学 校	日本の地方行政、地方自治について説明し、各国の地方開発に資することを目的とする。具体的内容としては、比較行政の一般論、日本の地方行政制度、公務員制度日本の社会経済開発と地方行政等。	法律・経済・行政等に関する知識を有するが、5年以上の行政実務の経験を有するもの。	インドネシア 1 パキスタン 1 フィリピン 1 タイ 1 ウエイトナム 1 中国 1
犯罪防止	8カ月 5/4 7/31	法務省	アジア極 東犯罪防 止研究所	東南アジア諸国より矯正担当官を参加させ、日本の犯罪防止の討論による認識を深める。 法と社会、比較法制、刑事学、少年非行その他講義・見学を行なう。	5年以上の実務経験をもち矯正担当で、45才以下のもの。	インドネシア 1 マレーシア 2 パキスタン 1 フィリピン 1 タイ 3
管理監督 者訓練	2カ月 1/13 2/23	労働省	中央職業 訓練所	管理監督、技術の研修を行ない参加国間の友好親善をはかる。 監督者の地位と責任、ヒューマンリレーション、マネージメント一般について講義・討論を行なう。	監督者として5年以上の実務経験をもち、30才以上のもの。	ビルマ 2 インド 1 インドネシア 2 タイ 1 フィリピン 2 マレーシア 1
職業訓練 セミ	2カ月 10/5 11/21	労働省	海外技術 協力事業 団	日本における職業訓練の現況を紹介するとともに、各国の職業訓練における問題を討議し、視察・見学する。		ビルマ 2 インド 1 パキスタン 1 フィリピン 2 マレーシア 1 タイ 1 アラブ連合 2
職業訓練 指導員訓 練	10カ月 6/1 40 5/31	労働省	中央職業 訓練所	日本における職業訓練技術を紹介すると共に、現在職業訓練指導にあたっている指導者に、技術の再訓練と職業訓練技術を習得させもつて参加諸国の職業訓練の向上を計る。 機械部・電気部・木材加工部に分かれ、各々の技術と、その指導方法についての講義・実習・見学を行なう。	研修を受けようとする専門部門に關して、その国の最高教育を受けたもの、実務経験7年以上で、30才～40才のもの。	インド 1 インドネシア 8 マレーシア 4 フィリピン 4 タイ 2 ナイジェリア 2

そ の 他

コース名	研修期間	関係省庁	主たる 研修場所	コースの目的および研修内容	参加者の資格	参加国別人数
統計	2ヵ月 10/15 12/4	行政管 理庁	海外技術 協力事業 団	低開発諸国の国民経済発展に不可欠な基礎である統計技術の習得を目的とする。本年はじめて、開設されたもので、とくに国民所得計算を中心課題とした。 具体的内容としては、国民所得計算の技術と知識、一般統計等。	各国において、国民所得計算に直接たずさわっている中堅クラスのものを対象とする。	1 1 1 2 1 1 インド ドネシア パキスタン フィリピン タイ 中国

別表 2

個別研修員リスト

業種別	研修科目	研修先	国別(人)	
農業	植物病疫予防	農林省	韓 国 (1)	
	植物防護	"	" (1)	
	植物病理	"	" (1)	
	種子改良	農業技術研究所	" (1)	
	"	農林省他	" (1)	
	"	"	" (1)	
	いもち病	農業技術研究所	" (1)	
	農業	農業視察	農林省他	イ ン ド (2)
		"	"	ビ ル マ (3)
		稲作研究	"	中 国 (1)
飼料行政		"	" (1)	
水稻病虫害防止		農林省植物防疫課	" (1)	
干拓		農林省農地局	" (2)	
干拓		農林省	韓 国 (1)	
排水土地改良		建設省土木研究所	セ イ ロ ン (1)	
作物保険		農林省	" (4)	
竹の栽培・管理利用		大阪府立大学農学部	イ ン ド (1)	
農業協同組合		全販運他	" (1)	
農業協同組合		農業協同組合中央会	韓 国 (1)	
農業協同組合		"	イ ス ラ エ ル (1)	
農業協同組合		農林省	ブ ラ ジ ル (1)	
養蚕		蚕糸試験場	イ ン ド (1)	
養蚕		農林省	" (1)	
養蚕・水・林産		農林省	" (1)	
水産		村落開発	農林省	イ ン ド ネ シ ア (1)
		村落開発	農林省	イ 国 (2)
	土地改良	農林省農業土木試験場	韓 国 (2)	
	土地改良	農林省他	コ ス タ リ カ (1)	
	"	農林省他	ド ミ ニ カ (1)	
	"	農林省他	グ ア テ マ ラ (1)	
	"	農林省他	ハ イ チ (1)	
	土地改良	農林省他	ホ ン ジ ュ ラ ス (2)	
	土地改良	農林省他	メ キ シ コ (1)	
	土地改良	農林省他	ニ カ ラ グ ア (1)	
	稲作研究	農林省	ア ラ ブ 連 合 (1)	
	土地改良	農林省他	パ ナ マ (3)	
	傾斜地農業	"	韓 国 (1)	
	農業統計	"	韓 国 (1)	

業種別	研修科目	研修先	国別(人)
農	肥料 経済開発と生産性 タバコ生産 農機具 蔬菜育種 果樹栽培 果樹栽培 砂糖工場管理 灌溉排水 造園 植物病理 灌溉 森林調査 水土保持 松竹育種技術 森林病害虫予防 森林 林業視察 屠殺 飼料技術	農林省他	韓 (1)
		"	" (2)
		専売公社	" (1)
		農林省	パキスタン (1)
		農林省	ブラジル (1)
		"	" (1)
		"	タイ (1)
		日本精糖工業会	トルコ (1)
		農林省他	パキスタン (2)
		建設省	フィリピン (5)
		大阪府立大学農学部	フィリピン (1)
		農林省	グイエトナム (1)
		林業試験場	中国 (2)
		林野庁治山課	中国 (3)
		京都大学林業試験場他	中国 (1)
		農林省, 林業試験場	韓国 (2)
		農林省, 森林監督技監, 林野庁	パキスタン (1)
林野庁	タイ (1)		
東京都関係施設	中国 (1)		
北海道大学農学部	中国 (1)		
畜産	家禽生産 鳥類輸出 ひな鑑別 ねずみ駆除 家畜飼料 家畜衛生 畜産経営 畜産 漁業統計 漁業資源 漁業資源 淡水漁業 淡水漁業 水産経営 水産市場 水産業一般 漁業一般	岡崎種畜牧場	中国 (2)
		農林省畜政課	中国 (2)
		日本ひな鑑別協会	セイロン (1)
		農林省他	インドネシア (4)
		農林省千葉畜産試験場	韓国 (2)
		家畜衛生試験場	" (1)
		農林省	" (1)
		畜産試験場	" (1)
		農林省水産統計課	中国 (2)
		西海区水産研究所他	中国 (1)
		水産庁他	" (1)
		淡水区水産研究所	インドネシア (1)
		淡水区水産研究所	マレーシア (1)
		和歌山県漁業公社	インドネシア (1)
		水産庁	ベトナム (2)
		水産庁	サウジアラビア (1)
		水産庁他	メキシコ (2)
水産	家禽生産 鳥類輸出 ひな鑑別 ねずみ駆除 家畜飼料 家畜衛生 畜産経営 畜産 漁業統計 漁業資源 漁業資源 淡水漁業 淡水漁業 水産経営 水産市場 水産業一般 漁業一般	岡崎種畜牧場	中国 (2)
		農林省畜政課	中国 (2)
		日本ひな鑑別協会	セイロン (1)
		農林省他	インドネシア (4)
		農林省千葉畜産試験場	韓国 (2)
		家畜衛生試験場	" (1)
		農林省	" (1)
		畜産試験場	" (1)
		農林省水産統計課	中国 (2)
		西海区水産研究所他	中国 (1)
		水産庁他	" (1)
		淡水区水産研究所	インドネシア (1)
		淡水区水産研究所	マレーシア (1)
		和歌山県漁業公社	インドネシア (1)
		水産庁	ベトナム (2)
		水産庁	サウジアラビア (1)
		水産庁他	メキシコ (2)

業種	種別	研修科目	研修先	国別(人)
軽工業	業	包装材料	産業工業試験所他	中国 (1)
		家具製造	工業技術院工業試験所	中国 (1)
		竹の加工	" "	中国 (1)
		ガラス鋳型製作	淀川精機株式会社	中国 (1)
		食器	東洋食器	セイロン (1)
		ゴム, 紐, テープ	国府鉄工所	セイロン (1)
		スレート(石板)製造	村上鉄工所(茨城県)	セイロン (1)
		バルブ	国策バルブ(株)	インド (1)
		気象測器	気象庁	インド (1)
		窯業	工業試験所(名古屋)	韓国 (3)
		窯業	" "	パキスタン (1)
		陶磁器	工業技術試験所(名古屋)	韓国 (4)
		タイル製造	高砂工業	" (1)
		紡織	綿業技術研究所	パキスタン (1)
		トランジスタ・ラジオ	東芝(株)他	パキスタン (1)
		メリヤス編技術	工業試験所(岐阜)	タイ (3)
		繊維訓練センター	通産省他	ガナナ (7)
		小規模工業センター	労働省	ケニア (5)
		繊維	トヨタ自動織機製作所他	モロッコ (1)
		エレクトロニクス	東京教育大学	メキシコ (1)
洋傘組立	内外製鋼	エチオピア (1)		
重工業	業	特殊鋼	日立製作所(株)他	インド (2)
		鉄鋼	八幡製鉄(株)	ブラジル (1)
		個体電子学	東京電気通信大学	インド (1)
		交換機製造	日本電気(株)	韓国 (1)
		工作機械	大隈鉄工(株)他	パキスタン (1)
		船舶	石川島播磨重工(株)	アラブ連合 (1)
		造船	日本造船工業会他	アルゼンチン (1)
		造船	三井造船(株)	ポーランド (1)
		地図作成	国土地理院	マレーシア (2)
		地形踏査	国土地理院	韓国 (2)
		特殊コンクリート	建設省土木研究所	" (2)
		地図作成	建設省国土地理院	" (1)
地図複製	" "	" (1)		
道路建設	建設省	タイ (1)		
土水保全	" "	タイ (1)		
地図作成	建設省国土地理院	タイ (1)		
土木一般	建設省	イラン (1)		
水資源開発	水資源開発公団他	ネパール (1)		

業種・別	研究科目	研究修先	国別(人)
建設	多層建築 住宅政策 都市開発 耐震建築 地震工学 " " " " " " " " " "	三井建設(株)	セイロン (1)
		建設省	韓国 (1)
		" 他	マレーシア (シンガポール) (1)
		建設省	イラン (1)
		建築研究所	インド (1)
		"	フィリピン (2)
		"	ガーナ (1)
		"	イラン (1)
		"	トルコ (1)
		"	ユーゴ (1)
		"	中国 (1)
"	チリ (1)		
"	エルサルバドル (1)		
"	コロンビア (1)		
統計業務	人口統計	行政管理庁他	インド (1)
	農業センサス 統計	レミントンコミュニケーション(株) 行政管理庁	インドネシア (2) 韓国 (1)
電気通信	マイクログエープ	日本電信電話公社	タイ (1)
	"	"	ビルマ (1)
	マイクログエープ	N.T.T. 他	韓国 (1)
	伝送技術	K.D.D.	インドネシア (2)
	電気通信関係	"	カンボディア (2)
	"	郵政省他	" (1)
	"	日本電信電話公社	ペルー (1)
	自動電話交換	"	カンボディア (1)
	プラスチック・ケーブル	"	韓国 (1)
	電業務	"	パキスタン (2)
	搬送	"	トルコ (1)
	電話技術	"	タイ (1)
	電信	"	タイ (1)
	電話路線	"	タイ (1)
	短波無線	国際電信電話(株)	リビア (1)
	T.V. 技術	N.H.K. 他	パキスタン (1)
	"	"	エルサルバドル (2)
	ネットワーク, アナライザー	三菱電気(株) 他	パキスタン (1)
	T.V. 映画	共同T.V.ニユース	タイ (2)
テレビ, 技術視察	日本放送協会	ラオス (1)	

業種別	研究科目	研究先	国別 (人)
運輸	自動車整備	いすゞ自動車他	中国 (1)
	列車集中制御	日本国有鉄道	インド (1)
	航空通信	"	インドネシア (2)
	貨客車	日本国有鉄道他	韓国 (2)
	ディーゼル電気機関車	"	" (2)
	鉄道	"	" (1)
	気象	気象庁	" (1)
	長期予報	"	" (1)
	気象測器	"	ハンガリー (1)
	自動車運送	運輸省, 自動車局	韓国 (1)
	鉄道電化	日本国有鉄道	" (2)
	鉄道一般	"	アルゼンチン (1)
	航空, 管制	運輸省航空局	ラオス (1)
	港湾技術	運輸省港湾局	中国 (3)
	船舶	石川島播磨重工業(株)	アラブ連合 (1)
船舶取扱	運輸省他	セイロン (1)	
港湾建設	運輸省	韓国 (1)	
ホテル経営	日本ホテル協会他	タイ (1)	
観光事業	運輸省他	ネパール (1)	
公益事業	柱上変圧器	東芝(株)	中国 (1)
	地下ケーブル	東京電力(株)他	韓国 (1)
	水道財政	厚生省他	中国 (1)
化学工業	アミノア, 尿素工業	三井造船(株)他	中国 (1)
	マツチ製造	八家化学工業(株)他	セイロン (1)
	タイヤ製造	オーツタイヤ(大阪)	韓国 (1)
	化学繊維	京都大学化学研究所	ポーランド (1)
	アイソトープ	京都大学医学部	韓国 (1)
行政	国民所得	経済企画庁	韓国 (1)
	工業調査	科学技術庁他	フィリピン (1)
	地域開発	経済企画庁東京都庁	ヤップ島 (1)
	労働事情	労働省他	韓国 (3)
	産業労使関係	"	インド (3)
	電気	"	ケニヤ (1)
	職業訓練	"	ブラジル (1)
	"	"	チリ (1)
	人権	法務省, 自治省他	中国 (2)
	人権	法務省他	韓国 (5)
人権	"	タイ (1)	
労働行政	労働省	中国 (1)	

業種別	研修科目	研修先	国別(人)	
行政一般	司法人事行政	法務省他	中国 (1)	
	地方税制度	自治省他	中国 (1)	
	地方自治制度	自治大学校他	中国 (1)	
	公務員制度	人事院	" (1)	
	職業訓練	労働省中央職業訓練所	パキスタン (1)	
	商品規格	通産省他	" (1)	
	税関麻薬	大蔵省, 厚生省	タイ (1)	
	都市財政	自治省	" (3)	
	雇用促進	労働省	" (1)	
	警察行政	警察庁他	" (2)	
	交通警察	警察庁	" (1)	
	犯罪防止	法務省	" (1)	
	消防	消防庁	ヤツブ島 (1)	
	行政一般	自治省	インド (18)	
	医療	外科手術麻酔	東京女子医科大学	ピルマ (1)
		外科手術看護婦	"	" (2)
		心臓, 肺臓, 外科手術	"	" (2)
		腹部外科	千葉大学附属病院	セイロン (2)
義歯		東京医科歯科大学歯学部及び附属病院他	インド (1)	
補てつ歯科学		" 歯学部	インドネシア (1)	
ウイルス研究		国立予防研究所他	タイ (2)	
病院管理(ガンセンター設立)		東京第一病院, ガンセンター病院管理研究所	タイ (3)	
医療機械, 麻酔		長崎大学附属病院	ベトナム (3)	
ビタミンB1 合成製剤法		三共(株), 東京大学薬学部	中国 (1)	
ビタミンC 合成及び精製		エーザイ(株) "	" (1)	
寄生虫		国立予防衛生研究所	タイ (1)	
公衆衛生管理		厚生省	タイ (1)	
社会保障		厚生省, 労働省	インドネシア (1)	
児童福祉		厚生省児童家庭企画課, 都道府県民政労働部	韓国 (1)	
児童福祉		厚生省	タイ (9)	
教育		中等教育	文部省	タイ (6)
		古生物学	九州大学	タイ (1)
	教育放送番組	NHK 中央研修所	エルサルバドル (2)	
経営技術	小企業	中小企業庁他	セイロン (1)	
	輸出品検査	通産省他	韓国 (1)	
	貿易振興	通産省農林省	" (1)	
	産業関係	労働省他	インド (4)	
	商工会議所関係	東京商工会議所	インドネシア (1)	
	市場調査	農林省	マレーシア (1)	

業種別	研修科目	研修先	国別(人)
銀行業務	外国為替	大蔵省	韓国 (1)
広報業務	広報一般	総理府広報室	タイ (1)
その他の	技術協力	外務省	韓国 (2)
	労働事情	労働省他	マレーシア (3)
	宝くじP.R.	東京都庁	タイ (1)

別表 3

	農水産				建設			重工業		鋁業	軽工業	化学工業	公益事業		運輸				郵政			厚生			原産力	経営技術	教育	行政			銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
	農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地震	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道	陸運	港湾	海運	観光	郵便業務	電気・通信	放送・テレビ	医療	保健・衛生	福祉事業				経済計画	労働監督者訓練	行政一般					
39年集団コース	62	10	7	27	30	2	11	0	0	0	9	0	16	0	21	21	0	0	0	39	12	0	7	0	0	0	13	13	35	27	0	7	0	0	369
39年個別研修	78	8	18	12	11	6	11	22	6	1	37	4	2	1	17	5	2	2	0	17	7	15	4	11	1	9	8	3	10	41	1	4	1	6	381
計	140	18	25	39	41	8	22	22	6	1	46	4	18	1	38	26	2	2	0	56	19	15	11	11	1	9	21	16	45	68	1	11	1	6	750
総計	1,487	110	223	384	161	115	99	55	108	46	514	149	74	31	146	123	36	15	62	221	108	76	162	35	129	103	444	115	133	293	55	27	59	118	6,026

注 昭和29.4
~40.3

別表 4

海外技術協力センター実施一覽表

センター名	要員数	実施状況
インド水産加工技術訓練センター (マンカロール)	5	37.3.31 協定締結。37.1.2 要員赴任、38.7 訓練開始。 38.1.2 開所式。協定2年3カ月延長。 ※機材費 49,171千円
ブラジル繊維工業技術訓練センター (レシーフエ)	6	37.3.28 協定締結。39.3~10 要員赴任。 40.7 仮開所。40.8 一部開講。 ※機材費 79,987千円。
タイヴイールス研究センター (バンコック)	3	36.1.2.5 協定締結。37.9 要員赴任。38.2 開所。 協定1年半延長。 ※機材費 42,517千円。
インド農業技術センター 既設(ナデアイア・サンバルプール, シヤハバード, スラート) 新設(ババトラ, マンデイヤ, チエングアマナード, コポリ)	16 16	37.4.2.3 協定締結。37.5~6 要員赴任。37.8~11 開所。 協定2年間延長。※機材費 36,941千円。 39.1.2.1.7 協定締結。40.3 要員赴任。 ※機材費 46,902千円。
ガーナ繊維訓練センター (テマ)	8	38.5.2.3 協定締結。40.1~11 要員赴任。 ※機材費 52,944千円。
パキスタン電気通信研究センター (西バ・ハリプール)	7	38.1.1.6 協定締結。39.3~7 要員赴任。39.7 開所。 ※機材費 約 58,700千円
ケニア小規模工業技術訓練センター (ナクル)	9 (1)	39.7.3.0 協定締結。39.9~12 要員赴任。40.7 仮開所。 ※機材費 54,960千円
タイ道路建設技術訓練センター (ソングラ)	10	39.1.1.6 協定締結。40.2 要員赴任。40.4 開所。 ※機材費 116,731千円。
タイ電気通信技術訓練センター (ノンブリー)	6 (C.P.)	35.8.2.4 協定締結。35.1.1 要員赴任。36.1 開所。 ※機材費 104,104千円。... 協定2年間延長。38.7~11 要員交替。 協定協力期間 40.8.2.3 終了。引き続き C.P. により専門家派遣 (40.7)
東バキスタン農業技術訓練センター (ダツカ)	4 (C.P.)	35.7.3.0 協定締結。35.8 要員赴任。35.9 開所。 ※機材費 40,755千円。 協定2年間延長。38.1.2 要員交替。 協定協力期間 40.7.2.9 終了。引き続き C.P. により専門家派遣

センター名	要員数	実施状況
セイロノン漁業訓練センター (ネガンボ)	3 (C.P)	3 6.3.20 協定締結。3 6.7～1 2 要員赴任。3 7.1.0 開所訓練開始。 ※機材費 3 1,7 1 0 千円。 協定 1 年半延長。 協定協力期間 4 0.9.1 9 終了, 引続き C.P. により専門家派遣。
イラン小規模工業技術訓練センター (カララジ)	4 (中近東)	3 5.9.1 2 協定締結。3 7.2～9 要員赴任。3 8.8 開所。 ※機材費 5 8 5 4 9 千円。 協定 2 年間延長 協定協力期間 4 0.9.1 1 終了, 引続き中近東ア計画により専門家派遣。
アフガニスタン小規模工業技術 訓練センター(カプール近郊)	4 (C.P)	3 6.3.1 5 協定締結。3 7.5～8 要員赴任。3 8.8 開所。 ※機材費 7 3 8 4 0 千円。 協定 1 年半延長。 協定協力期間 4 0.9.1 4 終了, 引続き C.P. により専門家派遣 (4 0.1 0)

(注) 1. 要員の()内は未実施のもの。

2. 要員の(C.P.)はコロンボ計画, また(中近東ア)は中近東アフリカ計画に基づく引継要員。

3. ※印は既供与。

別表 5

調査団の編成

(1) アジア地域

① カンボディア国プノンペン新港建設計画調査

団長以下7名

団長	後藤憲一	(総括・経済調査) 大阪埠頭株式会社
団員	前田進	(設計条件・施工計画) 運輸省港湾局建設課補佐官
団員	横塚 卿	(同上主として建築) 八幡製鉄株式会社
団員	神保信雄	(測量地質調査) 運輸省第2港湾建設局 横浜設計事務所専門官
団員	松本望	(土質調査工事) ㈱水野組企画部調査設計課
団員	丹羽元和	(土質調査工事) ㈱水野組企画部調査設計課
団員	中川保広	(土質調査工事) ㈱水野組企画部調査設計課

② メコン河サンポール地点総合開発計画調査

団長以下29名

団長	安芸峻一	(総括) 海外技術協力事業団顧問
副団長	稲田武之	海外技術協力事業団開発調査部長
団員	蟻川隆之	(電力市場)海外技術協力事業団 開発調査部
団員	白石芳一	(水産)水産庁淡水区水産研究所 日光支所長
団員	武田健策	(農業)農林省農地局建設部設計課

- 団員 久武啓祐 (土木)海外技術協力事業団
開発調査部
- 団員 木村博 (渉外・会計)海外技術協力事業団
開発調査部
- 団員 桑原正男 (渉外・会計)
(電力市場関係)
- 団員 斉藤保 (電力市場)
海外電力調査会調査統計部
- 団員 宮下特五郎 (電力市場)
科学技術庁資源局科学調査官
- 団員 中岡保 (電力市場)
荒川水力電気(株)常務取締役
- 団員 江南尚一 (電力市場)
海外電力調査会調査統計部
- 団員 石原吉郎 (電力市場)
海外電力調査会調査統計部
- 団員 大西秀和 (電力市場)
通産省公益事業局公益調査課
- 団員 高瀬英夫 (電力市場)
海外電力調査会開発協力部
(農業営農関係)
- 団員 伊藤信吾 (農業・営農)
東京農大教授
- 団員 宮尾正元 (農業・土壌)
海外技術協力事業団技術室
- 団員 加藤哲夫 (農業・土木)
三祐コンサルタンツ・インターナショナル
- 団員 客崎康生 (農業・土壌)
農林省地局計画部資源課
- 団員 川合尚 (農業・土木)

三祐コンサルタンツ・インターメンショナル

(舟航関係)

- 団員 春田 忠雄 (舟航) 日本港湾コンサルタント工事部長
団員 峰尾 和平 (舟航・水路・地質)
日本港湾コンサルタント工事部長

(送電関係)

- 団員 寺西 清一 (送電) 電源開発㈱海外技術協力部
団員 島田 潔 (鉄塔基礎)
電源開発㈱送電課
団員 横山 健輔 (支技関係) 電源開発送電課

(発電水力・ダム関係)

- 団員 松尾 英夫 (ダム・発電)
電源開発㈱設計室次長
団員 坂口 桃一郎 (電気)
電源開発㈱発電課長代理
団員 金原文也 (土木)
電源開発㈱設計室
団員 田村 正 (土木)
電源開発㈱設計室

③ メコン河アパースレポック上流域農業開発計画調査(南ヴェトナム)

団長以下6名

- 団長 鈴木 博彦 (農業土木)
日本工営㈱顧問
団員 矢田部 権治郎 (農業土木)
日本工営㈱農地部
団員 越智 治明 (土木)
日本工営㈱土木工務部
団員 吉松 照夫 (土木)
日本工営㈱海外設計課
団員 境田 正宣 (地質) 日本工営㈱

- 団員 齊藤 勉 (渉外・会計)
海外技術協力事業団
- ④ 台湾・高雄港拡張計画調査
団長以下 5 名
- 団長 柳 沢 米 吉 (総括)
海外技術協力事業団顧問
- 団員 石 井 靖 丸 (施設計画)
八幡製鉄㈱建材開発部
- 団員 新 妻 幸 雄 (港口)
㈱日本港湾コンサルタント技師長
- 団員 伊 藤 喜 行 (構造設計の検討)
運輸省港湾技術研究所
防波堤研究室長
- 団員 久 武 啓 祐 (業務調整)
海外技術協力事業団
- ⑤ フィリピン工業化計画調査
団長以下 6 名
- 団長 梶 谷 蕉 (冷凍缶詰部門)
日本技術開発㈱専務取締役
- 団員 川 上 善 九 郎 (冷凍缶詰部門)
興洋水産㈱役員
- 団員 山 根 寿 雄 (セメント部門)
内外コンサルタント㈱技師
- 団員 田 代 忠 一 (セメント部門)
内外コンサルタント㈱技師
- 団員 宮 田 喜 久 男 (ディーゼルエンジン部門)
ヤンマーディーゼル㈱東京支店長
- 団員 後 藤 義 輔 (小型船部門)
㈱金指造船所工務部造船課長

⑥ タイ・ナムサイヤイ電源開発計画調査

団長以下6名

- | | | |
|-----|---------|----------------------------------|
| 団 長 | 徳 野 武 | (総括)
電源開発(株)調査役 |
| 団 員 | 押 木 範 夫 | (土木関係) 電源開発(株)水力建設部
副調査役 |
| 団 員 | 豊 田 橋 雄 | (地質関係)
電源開発(株)水力建設部地質課 |
| 団 員 | 木 田 橋 勉 | (電気関係)
電源開発(株)水力建設部発電課 |
| 団 員 | 山 本 敬 | (土木関係)
電源開発(株)設計室 |
| 団 員 | 角 田 東 | (土木関係) 電源開発(株)
海外技術協力部海外技術課 |

⑦ インドネシア・ポンチャナツク橋梁架設計画調査

団長以下5名

- | | | |
|-----|---------|---|
| 団 長 | 西 野 満 男 | (総括橋梁設計全般)
日本設計測量(株)専務取締役 |
| 団 員 | 坂 本 義 雄 | (地質及下部構造)
(株)大林組東京支社土木部工事第二
課長 |
| 団 員 | 岡 久 夫 | (上部構造)
日本鋼管(株)橋梁鉄構部
橋梁架設計係長 |
| 団 員 | 川 越 達 雄 | (地域開発計画, 経済性との関連)
建設省計画局建設振興課建設専門官 |
| 団 員 | 御手洗 章 弘 | (渉外・経理)
海外技術協力事業団開発調査部 |

⑧ 東西パキスタン海底ケーブル計画調査

団長以下8名

團長	上山 猛	(総括・渉外) 国際電信電話㈱企画部計画課長
團員	里見 先雄	(需要予測) 国際電信電話㈱企画部調査役
團員	岡田 淳吉	(経済性の分析) 郵政省電気通信監理総務室第2国際係長
團員	和田 英明	(連絡線)国際電信電話㈱技術部極超短波建設課長
團員	木下 不二夫	(海底線一般)国際電信電話㈱海底線建設部海底線課主任
團員	鈴木 祐一	(天測) 海上保安庁水路部編歴課
團員	瀬川 七五三男	(天測) 海上保安庁測量課測量計画係長
團員	鶴岡 啓二	(測量)海上電気㈱ 東京第一営業所第2課

⑨ 東パキスタン・チタゴンカルナクリ河橋梁設計計画調査

團長以下10名

團長	大宮 克己	(総括・経済性調査) 川崎重工業㈱鉄構事業部長
團員	前田 幸雄	(上部工の設計条件・施工計画) 桜田機械工業㈱技術部長
團員	中村 直衛	(渉外・会計) 海外技術協力事業団開発調査部
團員	和田 敏雄	(下部工の設計条件・施工計画) ㈱建設技術研究所技術第3課長
團員	国広 昌史	(測量) 川崎重工業株式会社
團員	石井 弓夫	(測量・地質調査)

㈱建設技術研究所技術第5課

⑩ 西パキスタン・マイクロウェブ網建設計画調査

団長以下6名

- | | | | |
|-----|---------|----------|-----------------------|
| 団 長 | 佐 治 信 男 | (トライフック) | 電々公社近畿電気通信局
経営調査室長 |
| 団 員 | 鈴 木 信 男 | (回線計画) | 海外電気通信協力会囑託 |
| 団 員 | 浅 古 幸 一 | (無線) | 電々公社海外技術連絡室調査役 |
| 団 員 | 海老原 勇 夫 | (無線) | 電々公社技術局調査員 |
| 団 員 | 上 田 巖 | (交換) | 電々公社施設局伝送課々長補佐 |
| 団 員 | 藤 岡 宏 衛 | (無線) | 海外技術協力事業団開発調査部 |

⑪ 西パキスタン中小工業開発計画調査

団長以下6名

- | | | | |
|-----|---------|----------------|--------------------------|
| 団 長 | 上 田 宗次郎 | (総括・経済) | 大阪府立商工経済研究所次長 |
| 団 員 | 松 村 晃 | (中小工業技術, 金属加工) | 池見鉄工(株)産業機械事業部技術部長 |
| 団 員 | 松 方 義 彦 | (中小工業技術, 機械) | (株)日本プラント協会協力部幹旋課 |
| 団 員 | 鈴 木 健 | (中小工業技術, 電気) | 通産省通商局経済協力部
技術協力課課長補佐 |
| 団 員 | 能 登 勇 | (中小工業団地) | 宮崎県企画開発課課長 |
| 団 員 | 村 上 敦 | (市場調査) | 神戸大学経済学部助教授 |

(2) 中近東・アフリカ地域

① イラク水道建設計画調査

団長以下7名

- | | | |
|-----|---------|--|
| 団 長 | 亀 田 素 | (総括一班の水源)
㈱東京設計事務所取締役社長 |
| 団 員 | 桃 田 喜 一 | (経済調査)
川崎建設㈱取締役社長 |
| 団 員 | 石 川 成 担 | (機械設備)
荏原製作所㈱取締役 |
| 団 員 | 富 田 龍一郎 | (二班の水源, 施設)
㈱東京設計事務所取締役 |
| 団 員 | 山 本 与一郎 | (一班の水質, 施設)
神鋼フアウドラ―㈱取締役水処理
事業部長 |
| 団 員 | 山 田 肇 | (二班の水質)
㈱東京設計事務所技術課長 |
| 団 員 | 平 井 徳 清 | (渉外・会計)
海外技術協力事業団開発調査部 |

② トルコ・ダラマン河電源開発計画調査

団長以下6名

- | | | |
|-----|---------|------------------------------|
| 団 長 | 成 田 肇 | (総 括)
電源開発㈱水力建設部設計室主査 |
| 団 員 | 新 家 義 雄 | (業務調査)
海外技術協力事業団開発調査部 |
| 団 員 | 松 居 正 治 | (農業・土木)
電源開発㈱海外技術協力部技術課 |
| 団 員 | 高 市 守 | (土 木)
電源開発㈱水力建設部設計室 |
| 団 員 | 福 竹 義 造 | (地 質)
電源開発㈱水力建設部設計室 |
| 団 員 | 城 本 登木夫 | (電気) 電源開発㈱川内川建設所
電気課長代理 |

③ アラブ連合砂漠地域通信網開発計画調査

団長以下6名

- | | | |
|-----|---------|------------------------------------|
| 団 長 | 小 林 正 次 | (総括)
日本電気㈱顧問 慶応大学教授 |
| 団 員 | 丹 羽 登 | (航空通信)
東京大学宇宙航空研究所教授 |
| 団 員 | 谷 池 宏 | (通信)
日本電信電話公社保全局調査役 |
| 団 員 | 柿 沼 明 | (テレメーター)
日本電気㈱事業部応用技術課長 |
| 団 員 | 高 松 章 | (通信 , 会計 , 渉外)
海外技術協力事業団開発調査部 |
| 団 員 | 京 極 英 二 | (通信)
国際電信電話㈱カイロ所長 |

④ スーダン鉄道建設計画調査

団長以下6名

- | | | |
|-----|---------|---------------------------------|
| 団 長 | 江 藤 智 | (総括)
参議院議員 |
| 団 員 | 粕 谷 逸 男 | (経済調査 , 輸送計画)
日本鉄道建設公団計画部長 |
| 団 員 | 平 岡 次 郎 | (路線選定) 日本鉄道建設公団
工務部工務第2課長 |
| 団 員 | 吉 永 治 男 | (地形 , 地質)
下関支社工事部工事第一課長 |
| 団 員 | 半 谷 哲 夫 | (構造物)
日本国有鉄道東京工事局停車場
課長 |
| 団 員 | 税 所 正 邦 | (運転車輛計画)
海外技術協力事業団開発調査部 |

(3) 中南米地域

① ヴェネズエラ・カラカス市交通網整備計画調査

団長以下6名

- | | | |
|-----|---------|--|
| 団 長 | 市 村 益 夫 | (総括)
帝都高速度交通営団理事 |
| 団 員 | 清 水 力 | (「地下鉄」 構造物 , 設計積算)
帝都高速度交通営団調査役 |
| 団 員 | 綱 本 克 己 | (「モノレール」 構造物 , 設計 , 積算)
社 日本モノレール協会技術委員 |
| 団 員 | 松 重 聰 香 | (運転計画一般)
国鉄東海道新幹線支社監査役 |
| 団 員 | 森 重 雄 | (交通量 , 経済調査)
運輸省鉄道監督局土木課 |
| 団 員 | 日 高 宇 孝 | (渉外 ・ 会計)
海外技術協力事業団開発調査部 |

② ペルー包蔵水力調査

団長以下7名

- | | | |
|-----|---------|-----------------------------------|
| 団 長 | 大 山 和 雄 | (総括) 電源開発㈱水力建設部設計室副主査 |
| 団 員 | 佐 藤 英 男 | (水門 , 地形 , 地質)
電源開発㈱水力建設部設計室 |
| 団 員 | 小笠原 至 道 | (水門 , 地形 , 地質)
電源開発㈱水力建設部設計室 |
| 団 員 | 山 田 清 蔵 | (水門 , 地形 , 地質)
電源開発㈱水力建設部設計室 |
| 団 員 | 奥 屋 武 則 | (水門 , 地形 , 地質)
電源開発㈱水力建設部設計室 |
| 団 員 | 野 崎 次 男 | (水門 , 地形 , 地質)
電源開発㈱ペルー事務所 |
| 団 員 | 伊 藤 和 幸 | (水門 , 地形 , 地質) |

通産省公益事業局水力課
課長補佐

③ チリ・マイクロ回線網建設計画調査

団長以下5名

- | | | |
|-----|---------|--------------------------------|
| 団 長 | 勝 田 日出夫 | (全体計画)
日本電信電話公社保全局次長 |
| 団 員 | 高 須 勇 | (無線)
日本電信電話公社マイクロ無線部
調査役 |
| 団 員 | 中 川 金次郎 | (無線)日本電信電話公社マイクロ
無線部調査員 |
| 団 員 | 平 岡 比与志 | (無線)日本電信電話公社海外技術
連絡室調査員 |
| 団 員 | 飯 村 功 | (交換置局)
日本通信協力㈱開発部 |

④ ボリビア・パラグアイ木材利用工業開発計画調査

団長以下5名

- | | | |
|-----|---------|--------------------------|
| 団 長 | 今 井 宏 | (市場関係)
山陽パルプ㈱調査部調査役 |
| 団 員 | 平 沢 順 | (合板)木材資源利用
合理化推進本部参事 |
| 団 員 | 坪 川 一 郎 | (紙・パルプ)
北越製紙㈱本社々長室開発課 |
| 団 員 | 高 橋 豊 | (山林)
東北パルプ㈱石巻工場山林部長 |
| 団 員 | 笠 原 春 三 | (桐油)
兼松㈱東京支社機械第1課長代理 |

⑤ アルゼンチン・コロンビア鉱物資源調査

団長以下7名

- | | | |
|-----|---------|------|
| 団 長 | 堀 越 義 一 | (総括) |
|-----|---------|------|

			海外鉍物資源開発(株)理事
団員	中村次男		(採鉍)日本鉍業(株)河山鉍業所鉍務課管理員
団員	菊地徹		(地質)海外鉍物資源(株)調査部第一課長
団員	園田晋		(アルミプラント)昭和電工(株)取締役研究開発部長
団員	金尾直敬		(地質)海外鉍物資源(株)探査部鉍床調査課長
団員	菊地豊		(地質)住友金属鉱山(株)佐々連鉍業所調査課係長
団員	竹林陽一		(採鉍) 通産省通商局技術協力課技官